

平成17年12月期 決算短信 (連結)

平成18年2月14日

上場会社名 東海カーボン株式会社

コード番号 5301

(URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 経営管理本部経理部長

決算取締役会開催日 平成18年2月14日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

氏名 大嶽 史記夫

氏名 阿部 達雄 TEL (03)3746-5126

1. 17年12月期の連結業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨ての方法で表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	77,760	16.0	10,777	14.5	11,069	15.4
16年12月期	67,034	12.0	9,414	52.9	9,591	85.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	5,296	107.0	26.20	23.85	6.6	8.1	14.2
16年12月期	2,558	△23.0	12.22	11.78	3.5	7.9	14.3

(注) ①持分法投資損益 17年12月期 235百万円 16年12月期 △6百万円

②期中平均株式数(連結) 17年12月期 199,093,322株 16年12月期 203,405,609株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	149,748	85,817	57.3	436.11
16年12月期	124,944	74,315	59.5	369.35

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 196,595,757株 16年12月期 201,005,656株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	9,719	△11,817	△4,324	13,070
16年12月期	10,354	△3,804	△4,082	19,177

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 1社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	45,000	5,200	2,200
通期	92,000	11,500	5,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 30円01銭

予想営業利益 (中間期) 6,000百万円 予想営業利益 (通期) 12,000百万円

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想値とは異なることがあります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料の9ページを参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社22社ならびに関連会社4社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社および子会社ならびに関連会社の位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

炭素製品事業

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシおよびトーカベイト（不浸透性黒鉛）等の製造販売を行っております。

当社は、東海セイコーエンジ(株)、グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)に対しファインカーボン等の加工を委託しております。

なお、オリエンタル産業(株)は鉛筆用芯の製造販売等も行っております。

東海マテリアル(株) および三友ブレーキ(株)は、摩擦材の製造販売を行っております。

東海テクノトレーディング(株)は、ファインカーボンおよび人造黒鉛電極等の販売を行っております。

海外では、タイでTHAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED がカーボンブラックの製造販売を行い、米国でTOKAI CARBON U.S.A., INC.およびMWI, INC.がファインカーボンの製造販売を行い、欧州でERFTCARBON GmbH が人造黒鉛電極の製造販売を、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB がファインカーボンの関連事業を行っております。なお、平成16年4月8日に中国で設立された東海炭素（天津）有限公司がカーボンブラックの製造販売を行う予定であります。

また、合弁事業として、韓国で韓国東海カーボン(株)がファインカーボンの製造販売を行い、中国でSGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI が人造黒鉛電極の加工販売を行っております。

工業炉及び関連製品事業

東海高熱工業(株)は、工業炉（工業用電気炉、ガス炉）、炭化けい素・アルミナ耐火物、炭化けい素発熱体及びセラミック抵抗器等の製造販売を行っており、エレマ産業(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司および平成セラミックス(株)が本事業分野に携わっております。

なお、当社と東海高熱工業(株)との取引高は僅少であります。

その他事業

当社は、不動産の賃貸事業を行っております。

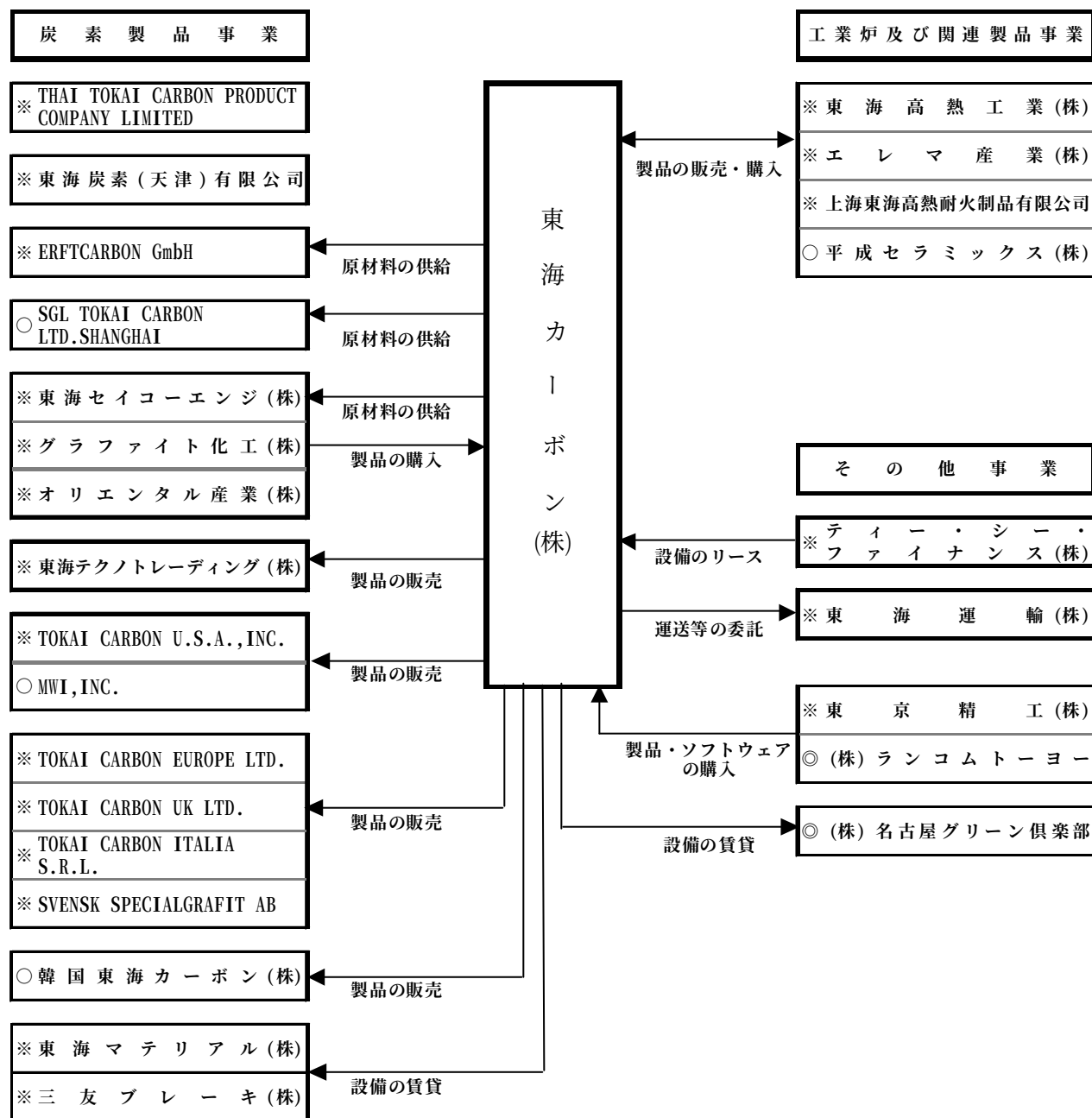
ティー・シー・ファイナンス(株)は、設備のリース業等を行っており、当社は設備の一部につき、同社よりリースをうけております。

東海運輸(株)は、一般貨物自動車運送事業および貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送および荷造作業を委託しております。

東京精工(株)及び(株)ランコムトーヨーは、放射温度計等の製造販売ならびにコンピュータソフトウェアの開発販売等を行っております。

(株)名古屋グリーン倶楽部はゴルフ練習場の経営を行っております。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。



(注) ※印は連結子会社、◎印は非連結子会社で持分法非適用会社、○印は関連会社で持分法適用会社であります。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼(Reliability)」という企業理念のもとで、公正な企業活動、自然環境との調和、国際協調を行動の基本指針として、「炭素材料のグローバルリーダー」を目指し、炭素材料を中心に高品質の製品を国内外に提供しております。

これらの企業活動を通じて、経営基盤の拡充、経営資源の最適活用やコスト競争力、技術開発力の強化に努め、持続的な収益力の向上を図ることにより、株主、顧客、従業員および地域社会などあらゆるステークホルダー（利害関係者）の期待に応え、信頼される企業として社会の発展に貢献してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分については、配当の安定性への配慮、内部留保の充実などを勘案し、キャッシュニーズを見定めながら、中期的視野に立っての収益状況を基本として決定する方針をとっております。

内部留保につきましては、M&Aを含めた戦略的な新規事業への投資に加え、既存事業のさらなる効率化に向けた投資や、財務体質の強化等に充当するとともに、安定した配当を維持する資金として活用する所存でございます。

なお、期末配当金につきましては、前期より1株につき50銭増配し3円とさせていただく予定です。これにより、中間配当金を加えました年間配当金は1株につき1円増配の6円となります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性を向上させ幅広い投資家層の更なる市場参加を促進させるための有効な施策の一つとして認識しておりますが、現時点では、投資単位の引下げは考えておりません。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、2004年を初年度とする3カ年の経営重点目標「T-2006」に基づく最終年度における数値目標を「連結ROA（総資産経常利益率）8%以上」と「3年連続の連結経常最高益」と定めており、この目標達成に向けて、総力をあげて取り組んでまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、本年が最終年度となる「T-2006」の達成に向け、次のような戦略を展開してまいります。

①あらゆる経営資源をフル稼働する

海外の関係会社を含むグループ企業間の頻繁な交流による人の活性化と、経営の効率化、資産の圧縮によるキャッシュフロー創出により、グローバルな事業展開に耐えうる人材と財源を産み出し、事業基盤の拡充に積極的に取り組んでまいります。

②開発力を強化し、開発速度をアップし、開発製品の売上高増を目指す

ROA 8%達成のための重要な手段のひとつとして、エレクトロニクス (Electronics)、新エネルギー (Energy)、環境 (Ecology) という3E分野をターゲットとして、新製品による新規市場獲得を目指し、グループ企業や事業部門間の横断的取り組みだけでなく、他社との共同開発や官学との提携を含め積極的な開発プロジェクトを展開し、さらなる開発のスピードアップを図ります。

③中国進出を成功させ、中国市場で安定的な収益基盤を確立する

炭素製品事業部門では、カーボンブラックの中国天津子会社の立ち上げを総力を挙げて成功させ、併せてすでに稼働中の電極合弁事業の基盤強化やファインカーボンの販売展開、摩擦材の業務提携による現地生産を着実に前進させます。工業炉および関連製品事業部門においても、上海におけるエレマ事業の収益拡大を図ります。

6. 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業収益の好調が持続し、雇用情勢も改善がみられ、個人消費も増加基調となりましたので、本格的な景気回復の局面に入っていくものと思われますが、一方で米国経済の減速やIT関連需要減退の懸念などに加え、原油価格の高止まりや為替相場の動向などの不透明な要因もあり、景気の先行きは必ずしも楽観できないと考えられます。

このような情勢の中で、当社グループの3カ年の経営重点目標「T-2006」の最終年度に当たる本年は、炭素製品事業部門では、中国におけるカーボンブラック事業のベースとなる東海炭素（天津）有限公司の本格立ち上げ、電極事業におけるエルフトカーボン社とのシナジー効果の発揮、ファインカーボン事業の国内外供給体制の早期整備、摩擦材需要増に対応する生産設備増強に注力をしてまいります。また、引き続き懸念される原材料コストの大幅な上昇を販売価格に反映するよう、顧客の理解を得ることに全力を注ぎます。工業炉および関連製品事業を担う東海高熱工業では、国内生産拠点再編の効果により企業体質を改善・強化し、エレマ発熱体の事業拡大を図ってまいります。

このような諸施策を通じて、3期連続の経常最高益更新を実現し、「T-2006」を締めくくるとともに、「炭素材料のグローバルリーダー」という企業像を目指し、より一層の企業体質強化と収益力強化、人材の育成・強化に努めてまいります。また、当社グループのスローガンである「開発いのち」の精神を浸透させ、製品開発の成果を結実させてまいり所存であります。

また、今後も製造業の基本である安全と工場災害防止に注力し、法令順守の徹底、地球環境保護、CSR（企業の社会的責任）活動等にも、引き続いて細心の注意を払ってまいり所存です。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

（1）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の健全性、透明性を十分に認識し実践するとともに、企業価値を継続的に向上させていくことが企業経営の目的と認識しております。この目的を達成するためには、コーポレート・ガバナンスの充実を経営における最重要課題とし、経営組織の整備や経営監視機能の強化に鋭意取り組んでおります。

（2）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

（イ）会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役9名（うち社外取締役0名）からなる取締役会において経営の基本方針を決定しております。取締役会は、経営戦略についての意思決定機関であるとの明確な位置づけの下に運営しており、原則として月1回、必要に応じて随時開催しており、商法で定められた事項や重要事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受けております。当社では、1999年3月に執行役員制を導入し、取締役会において選任された執行役員が業務執行を分担し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っております。また、社長と業務担当役員を構成メンバーとする常務会を月1回開催し、経営に関する重要事項を審議しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成され、うち2名が社外監査役であります。監査役は、独自の判断に基づく厳正な業務執行監査を行い、また、取締役会や常務会その他重要な会議に出席し、取締役の意思決定、業務執行に関する提言や助言を行っております。また、監査役会を原則として月1回、必要に応じて随時開催しております。

内部監査部門として「監査室」を設置し、現在2名で運営しております。監査室は、当社およびグループ各社の業務に関する内部監査等を通じて内部統制の改善強化に努めており、また監査結果は代表取締役に報告しております。

さらに、法律上の判断を必要とする事項については、当社経営管理本部法務部において審査し、必要に応じて専門的な立場から顧問弁護士のアドバイスを受けております。また、会計監査人につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

I R活動につきましては、経営内容の開示に関して公平性と透明性を高め、より適切な情報開示を実施するため、ホームページの充実を図るとともに、役員を始めとする各事業部の幹部が出席のもと、I R活動に関する会議を定期的に開催し、開示する情報内容について審議しております。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは「事業等のリスク」に記載のとおり、事業を行う上でさまざまなリスクが潜在しております。これらリスクを低減・回避するため、日常的なリスク管理を各々の担当部署が実施するとともに、関係部署間の連携や迅速かつ的確な対応ができる体制を構築しております。

(ニ) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役は監査室および会計監査人と相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けております。当期においては佐藤正樹氏と五十幡理一郎氏の2名が業務を遂行し、公認会計士3名、会計士補4名が補助者として会計監査業務を実施しております。

(ホ) 役員報酬の内容、監査報酬の内容

当社の取締役に対する報酬総額は187百万円で、監査役に対する報酬総額は38百万円です。なお、報酬総額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）を含んでおりません。

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく報酬は、総額28百万円です。

②会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概況

(イ) 当社は、社外取締役を選任していません。

(ロ) 当社と社外監査役2名の間には、特別な利害関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため、1999年3月に執行役員制度を導入し、取締役および執行役員が経営に関わる業務を執行してまいりましたが、コーポレート・ガバナンスの観点から、取締役と執行役員の兼務関係をより明確にするため、2005年3月に役付取締役の選任を廃止し、執行役員を兼務する取締役には執行役員としての呼称を付与し、執行役員が業務執行に専任することといたしました。

また、当社はコーポレート・ガバナンス強化の観点から、従来の監査役や公認会計士による監査とは別に、経営の合理化・効率化や適法適正な業務遂行を図るため、2005年3月に内部監査機能を具備した社長直轄の独立機関として「監査室」を新設いたしました。監査室では、当社のみならず関係会社を含めたグループ全社を内部監査の対象とし、社内から経営を監視することによりコーポレート・ガバナンスの強化につながるものと考えております。

8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、原油を始めとする原材料価格の急激な上昇がありましたものの、企業収益の改善を受けた設備投資が増加し、個人消費も緩やかに持ち直すなど、景気は底堅く推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、カーボンブラックや人造黒鉛電極など、主要製品の原料である石油・石炭系油やコークスを始めとした諸原材料の価格が、年間を通じて上昇しましたので、自助努力では吸収できない部分を、顧客の理解を得つつ販売価格の改定に努めました。また、7月には黒鉛電極の製造販売会社で欧州市場第3位のシェアを有するドイツのエルフトカーボン社を買収し、欧州やその近隣における黒鉛電極の商権を確保するとともに、買収後速やかに市場環境に合わせて、所要の事業再編・合理化を実行いたしました。製造面においては、黒鉛電極としては世界最大の直径となる32インチ（800mm）サイズの商業生産化に国内で初めて成功、国内外の需要家向けに出荷を開始しました。設備面におきましては、国内では、当社田ノ浦工場等で等方性黒鉛の生産設備を整備したほか、グループ企業の東海高熱工業株式会社が生産拠点の再編を実施いたしました。一方海外では、アジア地区におけるカーボンブラックの需要増加に対応し、中国天津市にかねて着手していた工場新設やタイ国での工場増設が年内にほぼ完工するなど、グループを挙げて旺盛な需要に対応してまいりました。研究開発面では、まだ商品化には至っておりませんが、電池用部材を始めとする研究の成果が進展をみせました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、工業炉および関連製品事業部門が伸び悩みましたものの、炭素製品事業部門が概ね堅調な需要に支えられて伸長しましたので、グループに加わったエルフトカーボン社の寄与もあり、前連結会計年度比16.0%増の777億6千万円となりました。損益面では、原材料価格の上昇がありましたものの、コスト上昇の圧縮や販売価格の改定に努めましたので、営業利益は107億7千7百万円、前連結会計年度比14.5%の増益となり、経常利益も営業外収益に円安による為替差益などを計上しましたので、110億6千9百万円、前連結会計年度比15.4%の増益となりました。また、特別利益に固定資産売却益など4億4千7百万円を計上し、特別損失にエルフトカーボン社の事業再編構築費用、ファインカーボン（等方性黒鉛）の欧州訴訟損失など15億4千9百万円を計上した結果、当期純利益は前連結会計年度比107.0%増益の52億9千6百万円となりました。

事業部門別の概況は次のとおりでございます。

炭素製品事業部門

カーボンブラックは、国内および子会社のあるタイ国において、主な需要先であるタイヤ業界が堅調な生産に支えられ、需要が増加しました。また、原料油価格の上昇に対応した売価改定も加わり、売上は増収となりました。

人造黒鉛電極は、好調を持続した特殊鋼業界向けを除くと、国内向けは需要が全般的に弱含みで推移しましたが、原材料コストの大幅上昇を受けて実施した売価是正の効果もあり、売上は増加しました。海外向けも年度後半の円安効果と新たにエルフトカーボン社の業績が寄与しましたので、売上は大幅に伸長しました。

ファインカーボンは、主な需要先である半導体関連業界が自動車、デジタル情報家電など関連分野の旺盛な需要を受けて好調を維持しましたので、米国、中国を中心として海外向け売上げが増えましたが、新エネルギー関連製品の大幅減少分を補うことはできず、売上は減収となりました。

摩擦材は、主要な需要先である建設機械業界が鉱山機械等の需要で増加、農業機械業界が北米の高水準な住宅着工に支えられ、また二輪車も大型車の需要が好調に推移するなど、それぞれ生産が増えましたので、これらの業界向けの販売は増加しました。また、グループ子会社の出荷も微増しましたので、売上は伸長しました。

この結果、当事業部門の売上高は707億7千8百万円、前連結会計年度比20.0%の増収となりまし

た。損益面につきましては、引き続きコストダウンに努めたことに加え、原材料価格の上昇分について顧客から理解を得られた価格改定が寄与しましたので、営業利益は9 8億3千7百万円、前連結会計年度比1 6. 7 %の増益となりました。

工業炉および関連製品事業部門

主な取引先である情報技術関連業界は、価格競争と需要の多様化が激化する中で、一部に設備投資の抑制や延期の動きが見られましたため、加熱装置の受注は減少しました。また、発熱体についても、東海高熱工業株式会社が実施した生産体制再編成の過程で生産が一時低下した影響もあり、売上げは減少しました。

この結果、当事業部門の売上高は6 1億5千9百万円、前連結会計年度比1 5. 0 %の減収となり、損益面においても、効率的生産体制の推進など収益構造の改善に努めましたが、売上高減少の影響で、営業利益は7 億1千9百万円、前連結会計年度比1 8. 1 %の減益となりました。

その他事業

不動産賃貸等の売上高は、8 億2千3百万円、前連結会計年度比1. 3 %の増収となり、営業利益も3 億6千9百万円と、前連結会計年度比7. 0 %の増益となりました。

2. 財政状態

(1) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ61億6百万円減少し、130億7千万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が45億4千1百万円増加し99億6千7百万円となりましたが、欧州訴訟損失や減損損失の特別損失計上額が減少したことや棚卸資産の増加等により、前連結会計年度に比べ6億3千4百万円減少し、97億1千9百万円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

東海炭素（天津）有限公司におけるカーボンブラック工場新設等により、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ46億1千9百万円増加したこと、ERFTCARBON社への出資による支出が33億72百万円であったこと等により、118億1千7百万円の支出となりました（前連結会計年度と比べ80億1千2百万円の支出増加）。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出増等により、43億2千4百万円の支出となりました（前連結会計年度と比べ2億4千2百万円の支出増加）。

(2) 連結キャッシュ・フロー指標のトレンド

	13年12月期	14年12月期	15年12月期	16年12月期	17年12月期
株主資本比率(%)	57.9	59.3	59.5	59.5	57.3
時価ベースの株主資本比率(%)	37.3	31.8	51.0	63.7	71.9
債務償還年数(年)	13.9	3.2	2.4	1.7	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.6	13.8	23.0	41.3	18.9

(注) 株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末の株価終値に期末の発行済株式数（自己株式控除後）を乗じて計算しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債のほか、無利子の新株予約権付社債を含めて算出しております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3. 次期の見通し

当社グループの次期業績見通しといたしましては、1米ドル＝105円という前提のもと、売上高920億円、営業利益120億円、経常利益115億円、当期純利益59億円を予想しております。なお、次期末の現金及び現金同等物の残高につきましては、当期末並みの130億円程度と予想しております。

また、当社の次期業績見通しといたしましては、売上高590億円、営業利益88億円、経常利益89億円、当期純利益50億円を予想しております。

次期の配当金につきましては、中間配当金、期末配当金とも1株につき3円とし、合わせて1株につき年6円とする予定であります。

4. 事業等のリスク

「経営成績および財政状況」の記載の前提として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として次のようなものが含まれております。

なお、以下記載の中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当決算発表日（平成 18 年 2 月 14 日）現在において判断したものであります。

（１）内外市場の需給環境の変動

当社グループは、国内外の市場に積極的に販売活動を展開し、またアジアと欧米に生産拠点を置いてグローバルに事業を展開しております。従って、世界経済、日本経済の変動により、当社グループ製品の需要が減退した場合、受注量の減少や販売単価の下落などにより業績に影響を与える可能性があります。

（２）海外事業活動

当社グループは、海外市場への展開を推進しており、当社グループの連結売上高に占める海外売上比率は 37.4%です。これらの海外市場における景気変動、通貨価値の変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が、当社グループの経営成績や財政状況などに影響を及ぼす可能性があります。特に、近年、中国においてタイヤ等の需要が拡大したことから設備投資を行っており、中国における政治や経済状況の変化は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。なお、海外売上高に関する詳細は「経営成績および財政状態」の「セグメント情報」に記載しております。

（３）為替レートの変動

当社グループは、海外への製品売上げ、海外からの原料購入などにおいて外貨建取引がありますので、為替レート変動による影響を受けます。為替予約などによる相場変動のリスクヘッジを行っておりますものの、急激な為替レートの変動は、業績に影響を与える可能性があります。当社グループの外貨建取引の現状では、主な通貨である米ドル・ユーロに対する円高は業績に悪影響を及ぼし、円安は業績に好影響を及ぼす傾向にあります。

（４）価格競争

当社グループは、主たる事業である炭素製品のリーディングカンパニーとして、高品質と大幅なコスト低減を両立させた製品を提供し、その優位性を強化し、高収益体質の実現を目指しております。しかし、競合他社の製品力強化、販売価格の引き下げ等により、当社グループの製品が激しい価格競争にさらされ、マーケットシェアの低下や売上高の減少により、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（５）原材料価格の上昇

当社グループは、国内外の複数のサプライヤーから原材料の調達し、安定的な原材料確保と最適な価格の維持に努めておりますが、原油価格の高騰や中国市場での需要拡大などにより、需給バランスが崩れる懸念があります。そのような場合、当社グループでは、コスト競争力の強化、製品価格への転嫁、新規サプライヤーの開拓などにより業績への影響を最小限にする取組みを行っておりますが、原材料の調達が極めて困難になった場合や更に原材料価格が上昇した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

（６）研究開発

当社グループは、研究開発にあたって、対象とする市場分野を慎重に選択したうえで、人的・物質的資源を効果的かつ効率的に投入することに注力しております。しかし、必ずしも投入した資源に見合うだけの付加価値を生む新製品を継続的に開発できるという保証はありません。

（７）知的財産権

当社グループは、さまざまな特許や商標などの知的財産権を保有、もしくは権利を取得しております。また、それらを厳しく管理し、他社からの侵害にも常に注意を払っております。しかし、当社グループの保有する知的

財産権が第三者から侵害を受けた場合には、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの自社製品等が他人の知的財産権を侵害した場合には損害賠償などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 保有有価証券

当社グループは、金融機関や取引先会社などの株式を保有しているため、株式市況の変動により影響を受ける可能性があります。株式価格の変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。なお、有価証券に係る時価に関する情報は「経営成績および財政状態」の有価証券関係の注記に記載しております。

(9) 法的規制等

当社グループは、法令順守を基本として事業活動を進めておりますが、国内、国外を問わずさまざまな法的規制等をうけており、今後、環境・リサイクル関連や輸出入関連などで、更なる厳しい規制が実施されることが考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 係争事件等

現在、当社グループの財政状態および経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争事件等が新たに生じる可能性は少ないものの、今後そのような係争事件等が発生した場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(11) 大規模災害

当社グループは、製造業の基本である安全と工場災害防止に注力しておりますが、大地震やテロなどにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える状況が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		比 較 増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I. 流 動 資 産	61,349	41.0	60,172	48.2	1,176
現金及び預金	9,718		12,648		△ 2,929
受取手形及び売掛金	26,500		23,841		2,658
たな卸資産	19,742		14,445		5,297
繰延税金資産	471		1,100		△ 628
短期貸付金	3,500		7,013		△ 3,513
その他の	1,481		1,203		277
貸倒引当金	△ 66		△ 81		15
II. 固 定 資 産	88,399	59.0	64,771	51.8	23,627
1.有 形 固 定 資 産	40,809		32,671		8,138
建物及び構築物	11,419		10,601		817
機械装置及び運搬具	12,618		11,167		1,450
炉	1,982		1,255		727
土地	7,175		7,400		△ 225
建設仮勘定	6,729		1,611		5,117
その他の	883		633		249
2.無 形 固 定 資 産	1,030		329		701
ソフトウェア	485		286		199
連結調整勘定	517		—		517
その他の	27		42		△ 15
3.投資その他の資産	46,559		31,771		14,787
投資有価証券	44,128		28,650		15,477
繰延税金資産	236		340		△ 103
その他の	2,383		2,964		△ 581
貸倒引当金	△ 189		△ 184		△ 5
資 産 合 計	149,748	100.0	124,944	100.0	24,804

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		比 較 増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I. 流 動 負 債	30,904	20.7	24,676	19.7	6,227
支払手形及び買掛金	12,227		10,916		1,311
短 期 借 入 金	10,868		7,125		3,743
一年以内返済長期借入金	207		416		△ 208
未 払 法 人 税 等	2,336		1,986		349
未 払 消 費 税 等	19		276		△ 256
未 払 費 用	2,070		1,804		266
賞 与 引 当 金	214		218		△ 4
訴 訟 損 失 引 当 金	—		494		△ 494
そ の 他	2,958		1,438		1,520
II. 固 定 負 債	27,739	18.5	21,229	17.0	6,509
新株予約権付社債	10,000		10,000		—
長 期 借 入 金	3		357		△ 353
繰 延 税 金 負 債	14,340		8,755		5,585
退 職 給 付 引 当 金	2,153		966		1,187
役員退職慰労引当金	381		303		78
そ の 他	860		847		12
負 債 合 計	58,643	39.2	45,906	36.7	12,737
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	5,287	3.5	4,722	3.8	564
(資 本 の 部)					
I. 資 本 金	15,436	10.3	15,436	12.4	—
II. 資 本 剰 余 金	10,875	7.2	10,874	8.7	0
III. 利 益 剰 余 金	41,579	27.8	37,447	30.0	4,132
IV. その他有価証券評価差額金	20,647	13.8	11,760	9.4	8,886
V. 為 替 換 算 調 整 勘 定 式	424	0.3	△ 141	△ 0.1	566
自 己 株 式	△ 3,145	△ 2.1	△ 1,062	△ 0.9	△ 2,083
資 本 合 計	85,817	57.3	74,315	59.5	11,502
負債、少数株主持分及び資本合計	149,748	100.0	124,944	100.0	24,804

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		比較増減 (△)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
I. 売上高	77,760	100.0	67,034	100.0	10,725
II. 売上原価	54,701	70.3	47,308	70.6	7,393
III. 売上総利益	23,059	29.7	19,726	29.4	3,332
IV. 販売費及び一般管理費	12,281	15.8	10,312	15.4	1,968
営業利益	4,203		3,697		506
営業外収益	8,077		6,615		1,461
営業外費用	10,777	13.9	9,414	14.0	1,363
経常利益	1,648	2.1	932	1.4	716
受取配当金	20		135		115
受取賃貸収入	266		223		42
持分の他営業外収益	280		291		10
持分の他営業外費用	436		57		379
持分の他営業外費用	235		—		235
持分の他営業外費用	407		224		183
持分の他営業外費用	1,356	1.8	754	1.1	602
持分の他営業外費用	514		270		243
持分の他営業外費用	—		6		6
持分の他営業外費用	841		477		364
経常損失	11,069	14.2	9,591	14.3	1,478
特別利益	447	0.6	347	0.5	100
固定資産売却益	437		98		339
貸倒引当金清算益	5		—		5
投資有価証券売却益	4		—		4
投資有価証券売却益	—		247		247
投資有価証券売却益	—		1		1
特別損失	1,549	2.0	4,513	6.7	2,963
事業再編構築費用	976		184		791
事業再編構築費用	436		1,608		1,172
事業再編構築費用	69		1,017		948
事業再編構築費用	46		—		46
事業再編構築費用	16		—		16
事業再編構築費用	2		72		70
事業再編構築費用	1		999		997
事業再編構築費用	1		—		1
事業再編構築費用	—		494		494
事業再編構築費用	—		132		132
事業再編構築費用	—		2		2
税金等調整前当期純利益	9,967	12.8	5,425	8.1	4,541
法人税、住民税及び教育税	3,909	5.0	3,286	4.9	622
法人税、住民税及び教育税	332	0.4	795	1.2	1,127
法人税、住民税及び教育税	429	0.6	376	0.6	53
当期純利益	5,296	6.8	2,558	3.8	2,737

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
I. 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	10,874	10,873
II. 資 本 剰 余 金 増 加 高	0	1
自 己 株 式 処 分 差 益	0	1
II. 資 本 剰 余 金 期 末 残 高	10,875	10,874
(利益剰余金の部)		
I. 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	37,447	35,955
II. 利 益 剰 余 金 増 加 高	5,296	2,558
1. 当 期 純 利 益	5,296	2,558
III. 利 益 剰 余 金 減 少 高	1,163	1,067
1. 配 当 金	1,098	1,018
2. 取 締 役 賞 与	65	49
IV. 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	41,579	37,447

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	9,967	5,425
2. 減価償却費	4,164	3,618
3. 減損損失	69	1,017
4. 連結調整勘定償却額	511	19
5. 貸倒引当金の減少額	△ 10	△ 2
6. 賞与引当金の減少額又は増加額	△ 5	36
7. 退職給付引当金の減少額	△ 208	△ 3
8. 前払年金費用の減少額	111	32
9. 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額	55	△ 27
10. 訴訟損失引当金の増加額	—	494
11. 受取利息及び受取配当金	△ 287	△ 359
12. 支払利息	514	270
13. 為替差損益(益は△)	△ 240	45
14. 持分法による投資損益(益は△)	△ 235	6
15. 投資有価証券売却益	—	△ 247
16. 固定資産売却益	△ 437	△ 98
17. 為替差損益(特別損益、益は△)	46	△ 1
18. 欧州訴訟損失	436	1,608
19. 固定資産売却損	1	999
20. 事業再編構築費用	976	184
21. 子会社株式売却損	—	132
22. 固定資産除却損	2	72
23. 子会社清算損	—	2
24. 売上債権の減少額又は増加額	315	△ 2,888
25. たな卸資産の増加額又は減少額	△ 2,189	131
26. 仕入債務の増加額	784	1,967
27. 仮納付金の減少額	966	3,209
28. 未払消費税等の減少額	△ 259	—
29. 役員賞与の支払額	△ 65	△ 49
30. その他	△ 459	178
小計	14,523	15,777
31. 利息及び配当金の受取額	365	381
32. 利息の支払額	△ 514	△ 250
33. 欧州委員会への課徴金支払額	△ 931	△ 1,608
34. 民事請求和解金の支払額	—	△ 423
35. 法人税等の支払額	△ 3,722	△ 3,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,719	10,354

(単位：百万円)

科 目	当連結事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	—	△ 229
2. 定期預金の払戻による収入	326	—
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 8,977	△ 4,358
4. 有形固定資産の売却による収入	1,077	116
5. 無形固定資産の取得による支出	△ 331	△ 38
6. 投資有価証券の取得による支出	△ 407	—
7. 投資有価証券の売却による収入	200	350
8. 連結の範囲の変更を伴う子会社への出資に よる支出	△ 3,372	—
9. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取 得による収入	3	—
10. 子会社新規設立に伴う少数株主の出資に よる収入	—	408
11. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売 却による収入	—	0
12. 子会社株式の追加取得による支出	—	△ 33
13. 関連会社への追加出資による支出	△ 400	—
14. その他	64	△ 21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,817	△ 3,804
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額（減少は△）	2,456	△ 11,759
2. 長期借入れによる収入	—	886
3. 長期借入金の返済による支出	△ 3,536	△ 1,159
4. 新株予約権付社債の発行による収入	—	10,000
5. 自己株式の取得による支出	△ 2,084	△ 976
6. 配当金の支払額	△ 1,098	△ 1,018
7. 少数株主への配当金の支払額	△ 62	△ 58
8. その他	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,324	△ 4,082
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	314	△ 72
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 6,106	2,395
VI 現金及び現金同等物の期首残高	19,177	16,781
VII 現金及び現金同等物の期末残高	13,070	19,177

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社 20社 東海高熱工業(株)、東海マテリアル(株)、東海セイコーエンジ(株)、グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)、ティー・シー・ファイナンス(株)、東海運輸(株)、東海テクノトレーディング(株)、東京精工(株)、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、東海炭素(天津)有限公司、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、ERFTCARBON GmbH、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、エレマ産業(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司、三友ブレーキ(株)

なお、従来連結子会社であった GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED は、当連結会計年度において精算したため、連結の範囲から除外している。

ERFTCARBON GmbH は、当連結会計年度に出資持分を取得したため、連結の範囲に含めている。また、三友ブレーキ(株)は、当連結会計年度に株式を取得したため、連結の範囲に含めている。

- ・非連結子会社 2社 (株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用の関連会社 4社 韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD.SHANGHAI、平成セラミックス(株)、MWI, INC.

非連結子会社（2社）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していない。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりである。

TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB の決算日は9月30日。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日の財務諸表を基礎とした。

なお、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED については、決算期を変更したため、平成16年10月1日から平成17年12月31日までの15ヶ月間の財務諸表を使用している。これにより、売上高が15億34百万円、営業利益が61百万円、経常利益が39百万円、当期純利益が12百万円、それぞれ増加している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法によっている（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。

③ デリバティブ

時価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。

また、連結子会社の有形固定資産のうち他にリースする資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～22年
炉	4～12年

②無形固定資産

定額法によっている。

なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

- a. ヘッジ手段…為替予約
- b. ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却することとしている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結期間において確定した利益処分を基礎として、連結決算を行う方法によっている。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計処理方法の変更)

当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
当社は、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は15百万円増加している。 なお、期首に存在する未認識年金資産額については、数理計算上の差異の処理年数及び処理方法に従い費用減額として処理している。	固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、税金等調整前当期純利益は1,068百万円減少している。なお、減損損失のうち連結子会社の事業再編計画に伴う50百万円については、事業再編構築費用に含めて計上している。 減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。これにより、販売費及び一般管理費が124百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金当調整前当期純利益が同額減少している。	

(表示方法の変更)

当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
(キャッシュ・フロー計算書関係) - 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払消費税等の減少額」（前連結会計年度 6百万円）は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。 - 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」（前連結会計年度 8百万円）は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。	(キャッシュ・フロー計算書関係) - 前連結会計年度において区分掲記していた「未払消費税等の増加額」は、重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。なお、当期の未払消費税等の減少額は6百万円である。 - 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」（前連結会計年度 26百万円）は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。

(注記事項)

連結貸借対照表関係

当連結会計年度(平成17年12月31日現在)	前連結会計年度(平成16年12月31日現在)												
1. 有形固定資産の減価償却累計額 100,656百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 95,327百万円												
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 5,766百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 100百万円	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 5,644百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 100百万円												
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,366百万円 その他の投資その他の資産(出資金) 345	3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,089百万円												
4. コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関15社と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 14,500百万円 借入実行残高 1,000 差引額 13,500	4. コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関16社と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 14,500百万円 借入実行残高 4,000 差引額 10,500												
5. 偶発債務 (1) 保証債務 銀行借入等に対する保証で、内容は下記のとおりである。	5. 偶発債務 (1) 保証債務 銀行借入等に対する保証で、内容は下記のとおりである。												
<table><tr><th>被保証者</th><th>金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td><td>476百万円 (4,035千米³/ル)</td><td>銀行借入金</td></tr></table>	被保証者	金額	被保証債務の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	476百万円 (4,035千米 ³ /ル)	銀行借入金	<table><tr><th>被保証者</th><th>金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td><td>798百万円 (7,660千米³/ル)</td><td>銀行借入金</td></tr></table>	被保証者	金額	被保証債務の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	798百万円 (7,660千米 ³ /ル)	銀行借入金
被保証者	金額	被保証債務の内容											
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	476百万円 (4,035千米 ³ /ル)	銀行借入金											
被保証者	金額	被保証債務の内容											
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	798百万円 (7,660千米 ³ /ル)	銀行借入金											
	(2) 当社は、平成14年12月17日、欧州連合(EU)の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ(987百万円)の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成15年3月3日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、人造黒鉛電極の販売における価格カルテルに対する当社への課徴金を減額する第一審判決が確定したことを受け、その内容を分析・検討し、等方性黒鉛に関して当社が負担すると見込まれる課徴金の額を見積もった結果、349万ユーロ(494百万円)を訴訟損失引当金として計上した。												
	なお、上記仮納付金987百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。												

連結損益計算書関係

当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1. 販売費のうち、主な費目は次の通りである。 保 管 発 送 費 3,235百万円 販 売 諸 経 費 968 2. 一般管理費のうち、主な費目は次の通りである。 給 与 諸 手 当 2,607百万円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 72 退 職 給 付 費 用 136 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 67 減 価 償 却 費 105 研 究 開 発 費 1,490 賃 借 料 695 連 結 調 整 勘 定 償 却 額 517 3. 特別損失の為替差損は、欧州連合（EU）の欧州委員会へ差し入れていた仮納付金に係る為替換算差損である。 4. 減損会計 (1) 減損損失を認識した資産 建物及び構築物（京都府京都市） 機械装置及び運搬具（京都府京都市、愛知県名古屋市） 炉（京都府京都市） 土地（静岡県御殿場市） その他（京都府京都市、愛知県名古屋市） (2) 減損損失を認識した資産認識するに至った経緯 京都府京都市、愛知県名古屋市の資産については、事業再編計画に伴い、将来使用する見込みがないため。 静岡県御殿場市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため。 (3) 減損損失の金額と種類毎の内訳 土地 69百万円 事業再編構築費用に含まれている減損損失 3百万円 〔 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 〕 〔 炉 1百万円 その他 1百万円 〕 (4) 減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法 ・資産グループ 東海高熱工業(株)京都工場、東海高熱工業(株)テクノセンター、東海カーボン(株)遊休資産 ・グルーピングの方法 管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 (5) 回収可能価額の算定方法 正味売却価額を使用し、主として路線価等により評価している。	1. 販売費のうち、主な費目は次の通りである。 保 管 発 送 費 2,902百万円 販 売 諸 経 費 794 2. 一般管理費のうち、主な費目は次の通りである。 給 与 諸 手 当 2,390百万円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 77 退 職 給 付 費 用 130 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 60 減 価 償 却 費 64 研 究 開 発 費 1,278 賃 借 料 710 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 9 連 結 調 整 勘 定 償 却 額 19 3. 特別利益の為替差益は、欧州連合（EU）の欧州委員会へ差し入れている仮納付金に係る為替換算差益である。 4. 減損会計 (1) 減損損失を認識した資産 建物及び構築物（愛知県名古屋市、宮城県仙台市） 機械装置及び運搬具（愛知県名古屋市、宮城県仙台市） 炉（愛知県名古屋市） 土地（静岡県御殿場市、神奈川県茅ヶ崎市、福島県相馬市） その他（愛知県名古屋市、宮城県仙台市） (2) 減損損失を認識した資産認識するに至った経緯 愛知県名古屋市、宮城県仙台市の資産については、事業再編計画に伴い、将来使用する見込みがないため。 静岡県御殿場市、神奈川県茅ヶ崎市及び福島県相馬市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため。 (3) 減損損失の金額と種類毎の内訳 土地 1,017百万円 事業再編構築費用に含まれている減損損失 50百万円 〔 建物及び構築物 20百万円 機械装置及び運搬具 9百万円 〕 〔 炉 19百万円 その他 2百万円 〕 (4) 減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法 ・資産グループ 東海高熱工業(株)名古屋工場、東海高熱工業(株)仙台工場、東海カーボン(株)遊休資産 ・グルーピングの方法 管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 (5) 回収可能価額の算定方法 正味売却価額を使用し、主として路線価等により評価している。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																																						
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>9,718百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金△</td><td>148</td></tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)</td><td>3,499</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>13,070</td></tr> </table> 2. 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資持分の取得により新たにERFTCARBON GmbHを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>6,024百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>2,654</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>8,679</td></tr> <tr> <td>流動負債△</td><td>2,014</td></tr> <tr> <td>固定負債△</td><td>4,315</td></tr> <tr> <td>負債合計△</td><td>6,330</td></tr> <tr> <td>出資持分の取得価額</td><td>3,384</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>12</td></tr> <tr> <td>差引:取得のための支出(純額)</td><td>3,372</td></tr> </table> 3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに三友ブレーキ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりである。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>65百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>50</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>115</td></tr> <tr> <td>流動負債△</td><td>29</td></tr> <tr> <td>固定負債△</td><td>26</td></tr> <tr> <td>負債合計△</td><td>55</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>28</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>32</td></tr> <tr> <td>差引:取得に伴う収入(純額)</td><td>3</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	9,718百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金△	148	契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)	3,499	現金及び現金同等物	13,070	流動資産	6,024百万円	固定資産	2,654	資産合計	8,679	流動負債△	2,014	固定負債△	4,315	負債合計△	6,330	出資持分の取得価額	3,384	現金及び現金同等物	12	差引:取得のための支出(純額)	3,372	流動資産	65百万円	固定資産	50	資産合計	115	流動負債△	29	固定負債△	26	負債合計△	55	株式の取得価額	28	現金及び現金同等物	32	差引:取得に伴う収入(純額)	3	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>12,648百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金△</td><td>474</td></tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)</td><td>7,003</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>19,177</td></tr> </table> 4. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりTOKAI CARBON PORTUGAL,LDA.が当社の子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びにTOKAI CARBON PORTUGAL,LDA.株式の売却額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>70百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>72</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>142</td></tr> <tr> <td>流動負債△</td><td>2</td></tr> <tr> <td>固定負債△</td><td>4</td></tr> <tr> <td>負債合計△</td><td>6</td></tr> <tr> <td>株式の売却額</td><td>16</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>15</td></tr> <tr> <td>差引:売却による収入(純額)</td><td>0</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	12,648百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金△	474	契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)	7,003	現金及び現金同等物	19,177	流動資産	70百万円	固定資産	72	資産合計	142	流動負債△	2	固定負債△	4	負債合計△	6	株式の売却額	16	現金及び現金同等物	15	差引:売却による収入(純額)	0
現金及び預金勘定	9,718百万円																																																																						
預入期間が3ヶ月を越える定期預金△	148																																																																						
契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)	3,499																																																																						
現金及び現金同等物	13,070																																																																						
流動資産	6,024百万円																																																																						
固定資産	2,654																																																																						
資産合計	8,679																																																																						
流動負債△	2,014																																																																						
固定負債△	4,315																																																																						
負債合計△	6,330																																																																						
出資持分の取得価額	3,384																																																																						
現金及び現金同等物	12																																																																						
差引:取得のための支出(純額)	3,372																																																																						
流動資産	65百万円																																																																						
固定資産	50																																																																						
資産合計	115																																																																						
流動負債△	29																																																																						
固定負債△	26																																																																						
負債合計△	55																																																																						
株式の取得価額	28																																																																						
現金及び現金同等物	32																																																																						
差引:取得に伴う収入(純額)	3																																																																						
現金及び預金勘定	12,648百万円																																																																						
預入期間が3ヶ月を越える定期預金△	474																																																																						
契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)	7,003																																																																						
現金及び現金同等物	19,177																																																																						
流動資産	70百万円																																																																						
固定資産	72																																																																						
資産合計	142																																																																						
流動負債△	2																																																																						
固定負債△	4																																																																						
負債合計△	6																																																																						
株式の売却額	16																																																																						
現金及び現金同等物	15																																																																						
差引:売却による収入(純額)	0																																																																						

リース取引関係

当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)				前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	10百万円	5百万円	5百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	6百万円	3百万円
工具器具備品その他の有形固定資産	45	13	31	工具器具備品その他の有形固定資産	27	11	15
計	56	18	37	計	37	18	19
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	10百万円			1 年 内	6百万円		
1 年 超	27			1 年 超	12		
合 計	37			合 計	19		
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	9百万円			支払リース料	7百万円		
減価償却費相当額	9百万円			減価償却費相当額	7百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	56百万円	35百万円	21百万円	機械装置及び運搬具	61百万円	46百万円	15百万円
工具器具備品その他の有形固定資産	13	6	6	工具器具備品その他の有形固定資産	16	7	9
計	70	42	27	ソフトウェア	3	3	0
				計	81	56	24
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	10百万円			1 年 内	13百万円		
1 年 超	20			1 年 超	14		
合 計	30			合 計	27		
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、受取利子込み法によっている。				(注) 同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料	14百万円			受取リース料	26百万円		
減価償却費	12百万円			減価償却費	23百万円		
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1 年 内	0百万円			1 年 内	0百万円		
1 年 超	5			1 年 超	—		
合 計	6			合 計	0		
(減損損失) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。				(減損損失) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。			

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度(平成17年12月31日現在)			前連結会計年度(平成16年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの						
株 式	7,559	42,465	34,905	6,895	26,854	19,959
小 計	7,559	42,465	34,905	6,895	26,854	19,959
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの						
(1)株 式	3	3	△ 0	460	420	△ 40
(2)その他	11	11	△ 0	11	7	△ 3
小 計	15	14	△ 0	472	428	△ 44
合 計	7,574	42,480	34,905	7,367	27,282	19,915

(注) 下落率が30%～50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って、回復可能性がないと判断したものについては減損処理を行うこととしている。

2 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 17 年 1 月 1 日 至 平 成 17 年 12 月 31 日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 16 年 1 月 1 日 至 平 成 16 年 12 月 31 日)
売 却 額	200	350
売 却 益 の 合 計 額	0	247
売 却 損 の 合 計 額	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平 成 17 年 12 月 31 日 現 在)	前 連 結 会 計 年 度 (平 成 16 年 12 月 31 日 現 在)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)関連会社株式	435	411
(2)子会社株式	20	20
(3)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	278	277
そ の 他	3	3
合 計	736	712

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成17年12月31日現在)				前連結会計年度(平成16年12月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評 価 損 益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評 価 損 益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	27	16	△13	△13	—	—	—	—
合 計		27	16	△13	△13	—	—	—	—

(注) 1.時価の算定方法・・・当該契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。
2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
イ. 退職給付債務	△ 7,277	△ 6,151
ロ. 未認識数理計算上の差異	△ 386	679
ハ. 未認識年金資産	—	△ 158
ニ. 年金資産	6,078	5,343
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	△ 1,585	△ 286
ヘ. 前払年金費用	568	679
ト. 退職給付引当金	△ 2,153	△ 966

- (注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
2. 一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産の額を合理的に計算することが困難なため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理している。なお、給与総額割合に基づく当社グループの期末の年金資産残高（代行部分も含む）は、次のとおりである。
- | | |
|---------|---------|
| 当連結会計年度 | 968 百万円 |
| 前連結会計年度 | 885 百万円 |

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
イ. 勤務費用	439	359
ロ. 利息費用	99	101
ハ. 期待運用収益	△ 102	△ 99
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	81	99
ホ. その他	56	42
ヘ. 退職給付費用	573	503

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。
2. 「ヘ. その他」は厚生年金基金等への拠出額である。なお、厚生年金基金への拠出額は、厚生年金の代行部分を含めて計上しているが、従業員拠出額は含めていない。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしている。）	同左

税効果会計関係

当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)																																																																																																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>185百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>152</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td>351</td></tr> <tr><td>減価償却費損金</td><td>216</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td>434</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>297</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td>118</td></tr> <tr><td>棚卸資産及び固定資産の未実現利益</td><td>208</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td>822</td></tr> <tr><td>その他の</td><td>271</td></tr> <tr><td>小計</td><td>3,057</td></tr> <tr><td>評価性引当額△</td><td>1,155</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,901</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額△</td><td>1,193</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>708</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金△</td><td>13,962百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金△</td><td>1,313</td></tr> <tr><td>前払年金費用△</td><td>227</td></tr> <tr><td>その他の</td><td>31</td></tr> <tr><td>小計△</td><td>15,533</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td>1,193</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額△</td><td>14,340</td></tr> </table>	未払事業税否認額	185百万円	役員退職慰労引当金否認額	152	退職給付引当金否認額	351	減価償却費損金	216	算入限度超過額		減損損失否認額	434	投資有価証券評価損否認額	297	会員権評価損否認額	118	棚卸資産及び固定資産の未実現利益	208	子会社繰越欠損金	822	その他の	271	小計	3,057	評価性引当額△	1,155	繰延税金資産合計	1,901	繰延税金負債との相殺額△	1,193	繰延税金資産の純額	708	その他有価証券評価差額金△	13,962百万円	固定資産圧縮積立金△	1,313	前払年金費用△	227	その他の	31	小計△	15,533	繰延税金資産との相殺額	1,193	繰延税金負債の純額△	14,340	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>173百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>121</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td>361</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金否認額</td><td>197</td></tr> <tr><td>減価償却費損金</td><td>252</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td>407</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>297</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td>131</td></tr> <tr><td>固定資産売却損否認額</td><td>398</td></tr> <tr><td>棚卸資産及び固定資産の未実現利益</td><td>172</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td>915</td></tr> <tr><td>その他の</td><td>335</td></tr> <tr><td>小計</td><td>3,764</td></tr> <tr><td>評価性引当額△</td><td>1,225</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,538</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額△</td><td>1,097</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,441</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金△</td><td>7,965百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金△</td><td>1,534</td></tr> <tr><td>前払年金費用△</td><td>271</td></tr> <tr><td>その他の</td><td>80</td></tr> <tr><td>小計△</td><td>9,852</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td>1,097</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額△</td><td>8,755</td></tr> </table>	未払事業税否認額	173百万円	役員退職慰労引当金否認額	121	退職給付引当金否認額	361	訴訟損失引当金否認額	197	減価償却費損金	252	算入限度超過額		減損損失否認額	407	投資有価証券評価損否認額	297	会員権評価損否認額	131	固定資産売却損否認額	398	棚卸資産及び固定資産の未実現利益	172	子会社繰越欠損金	915	その他の	335	小計	3,764	評価性引当額△	1,225	繰延税金資産合計	2,538	繰延税金負債との相殺額△	1,097	繰延税金資産の純額	1,441	その他有価証券評価差額金△	7,965百万円	固定資産圧縮積立金△	1,534	前払年金費用△	271	その他の	80	小計△	9,852	繰延税金資産との相殺額	1,097	繰延税金負債の純額△	8,755
未払事業税否認額	185百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金否認額	152																																																																																																
退職給付引当金否認額	351																																																																																																
減価償却費損金	216																																																																																																
算入限度超過額																																																																																																	
減損損失否認額	434																																																																																																
投資有価証券評価損否認額	297																																																																																																
会員権評価損否認額	118																																																																																																
棚卸資産及び固定資産の未実現利益	208																																																																																																
子会社繰越欠損金	822																																																																																																
その他の	271																																																																																																
小計	3,057																																																																																																
評価性引当額△	1,155																																																																																																
繰延税金資産合計	1,901																																																																																																
繰延税金負債との相殺額△	1,193																																																																																																
繰延税金資産の純額	708																																																																																																
その他有価証券評価差額金△	13,962百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金△	1,313																																																																																																
前払年金費用△	227																																																																																																
その他の	31																																																																																																
小計△	15,533																																																																																																
繰延税金資産との相殺額	1,193																																																																																																
繰延税金負債の純額△	14,340																																																																																																
未払事業税否認額	173百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金否認額	121																																																																																																
退職給付引当金否認額	361																																																																																																
訴訟損失引当金否認額	197																																																																																																
減価償却費損金	252																																																																																																
算入限度超過額																																																																																																	
減損損失否認額	407																																																																																																
投資有価証券評価損否認額	297																																																																																																
会員権評価損否認額	131																																																																																																
固定資産売却損否認額	398																																																																																																
棚卸資産及び固定資産の未実現利益	172																																																																																																
子会社繰越欠損金	915																																																																																																
その他の	335																																																																																																
小計	3,764																																																																																																
評価性引当額△	1,225																																																																																																
繰延税金資産合計	2,538																																																																																																
繰延税金負債との相殺額△	1,097																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,441																																																																																																
その他有価証券評価差額金△	7,965百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金△	1,534																																																																																																
前払年金費用△	271																																																																																																
その他の	80																																																																																																
小計△	9,852																																																																																																
繰延税金資産との相殺額	1,097																																																																																																
繰延税金負債の純額△	8,755																																																																																																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目△</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除△</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>その他の</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td>42.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目△	0.1	連結調整勘定償却額	2.0	評価性引当額の増減	0.3	試験研究費税額控除△	1.5	その他の	0.8	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	42.5	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目△</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>5.5</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除△</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>その他の△</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td>45.9</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目△	0.3	評価性引当額の増減	5.5	試験研究費税額控除△	2.3	その他の△	0.4	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	45.9																																																														
法定実効税率	40.0%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目△	0.1																																																																																																
連結調整勘定償却額	2.0																																																																																																
評価性引当額の増減	0.3																																																																																																
試験研究費税額控除△	1.5																																																																																																
その他の	0.8																																																																																																
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	42.5																																																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目△	0.3																																																																																																
評価性引当額の増減	5.5																																																																																																
試験研究費税額控除△	2.3																																																																																																
その他の△	0.4																																																																																																
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	45.9																																																																																																

セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成１７年１月１日 至 平成１７年１２月３１日）

（単位：百万円）

	炭 素 製 品	工 業 炉 及 び 関 連 製 品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	70,778	6,159	823	77,760	—	77,760
(2) 内部売上高又は振替高	248	199	830	1,278	(1,278)	—
計	71,027	6,358	1,653	79,039	(1,278)	77,760
営業費用	61,190	5,639	1,284	68,113	(1,130)	66,982
営業利益	9,837	719	369	10,925	(147)	10,777
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	88,703	10,782	4,320	103,806	45,942	149,748
減価償却費	3,756	199	403	4,359	(195)	4,164
減損損失	—	3	69	72	—	72
資本的支出	9,256	1,131	179	10,567	(39)	10,527

前連結会計年度（自 平成１６年１月１日 至 平成１６年１２月３１日）

（単位：百万円）

	炭 素 製 品	工 業 炉 及 び 関 連 製 品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,978	7,243	812	67,034	—	67,034
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	463	64	1,019	1,547	(1,547)	—
計	59,442	7,307	1,832	68,582	(1,547)	67,034
営業費用	51,011	6,429	1,487	58,928	(1,307)	57,620
営業利益	8,431	878	345	9,654	(240)	9,414
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	73,001	10,344	5,044	88,390	36,554	124,944
減価償却費	3,052	135	430	3,618	(0)	3,618
減損損失	—	50	1,017	1,068	—	1,068
資本的支出	3,872	334	132	4,339	—	4,339

（注）１．事業区分の方法

従来用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

２．各事業の主要な製品

事業区分	主 要 な 製 品
炭 素 製 品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ、トーカペイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
工 業 炉 及 び 関 連 製 品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミック抵抗器
そ の 他	設備機器のリース、貨物の運送、放射温度計、不動産賃貸

３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、現先）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産である。

平成１７年１２月期 49,948 百万円

平成１６年１２月期 39,975 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	日 本	欧 州	そ の 他	計	消 又 は 全 社	去 連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,238	8,213	9,309	77,760	—	77,760
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,488	20	221	2,731	(2,731)	—
計	62,727	8,234	9,530	80,491	(2,731)	77,760
営業費用	53,509	7,384	8,678	69,572	(2,589)	66,982
営業利益	9,217	849	851	10,918	(141)	10,777
II. 資 産	136,953	9,166	15,118	161,238	(11,489)	149,748

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(2) その他……タイ、中華人民共和国、北米

3. 地域区分の変更

従来、「その他」に含めていた「欧州」については、ERFTCARBON社の新規連結に伴い、売上高が全セグメントの売上高合計額の10%以上となったため、区分掲記した。

なお、前連結会計年度における「欧州」の売上高は1,414百万円、営業損失は19百万円、資産は862百万円である。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	日 本	そ の 他	計	消 又 は 全 社	去 連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,941	8,093	67,034	—	67,034
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,777	199	1,977	(1,977)	—
計	60,718	8,293	69,012	(1,977)	67,034
営業費用	52,037	7,391	59,428	(1,807)	57,620
営業利益	8,681	901	9,583	(169)	9,414
II. 資 産	120,934	11,672	132,607	(7,663)	124,944

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 「その他」に属する主な国又は地域

タイ、中華人民共和国、北米、欧州

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	欧 州	そ の 他 の 地 域	計
I. 海 外 売 上 高	15,403	8,206	5,484	29,094
II. 連 結 売 上 高				77,760
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	19.8 %	10.5 %	7.1 %	37.4 %

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア

(2)欧 州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(3)その他……北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4. 地域区分の変更

従来、「その他の地域」に含めていた「欧州」については、ERFTCARBON社の新規連結に伴い、売上高が連結売上高の10%以上となったため、区分掲記した。

なお、前連結会計年度における「欧州」の売上高は2,322百万円である。

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
I. 海 外 売 上 高	14,124	6,604	20,728
II. 連 結 売 上 高			67,034
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	21.1 %	9.8 %	30.9 %

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア

(2)その他……北米、欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

関連当事者との取引

該当事項なし

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

期 別 製 品	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
炭 素 製 品	70,522	58,454
工 業 炉 及 び 関 連 製 品	5,570	6,810
そ の 他	264	336
計	76,358	65,602

- (注) 1. 金額は販売価格によっている。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注状況

(単位：百万円)

期 別 製 品	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 平成17年12月31日現在	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 平成16年12月31日現在
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工 業 炉 及 び 関 連 製 品	6,076	1,920	7,084	2,198
そ の 他	246	39	300	57
計	6,322	1,959	7,384	2,256

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。
2. 「工業炉及び関連製品」と「その他」を除く製品については、主として見込み生産を行っている。

3. 販売実績

(単位：百万円)

期 別 製 品	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
炭 素 製 品	70,778	58,978
工 業 炉 及 び 関 連 製 品	6,159	7,243
そ の 他	823	812
計	77,760	67,034

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。